

いま日本は重大な課題に直面しています。経済をどう再生していくのか。北朝鮮問題をどう解決していくのか。また、少子高齢社会への様々な課題を解決していかなければなりません。まさに、この国難を突破して、日本を守り、未来を開くことができるのは誰か？その重要な選択を行って頂いたのが、先月行われた総選挙でありました。2012年より、再び、自公連立政権にお任せて頂いてより5年。経済は自公連立政権のもと、緩やかながらも回復基調にあります。雇用も着実に改善しています。株価は、8000円代から2万円以上に飛躍的に回復し、有効求人倍率はおよそ2倍に。最低賃金も全国の平均で、時給749円から848円まで上昇しました。そして、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人

(GPIF)は、五四半期連続で黒字となり、2001年の自主運用開始以降、62兆9272億円の累積黒字で、運用資産は過去最高の156兆8177億円となっております。この経済再生の流れを、さらに力強く、前へ、前へ、進め、皆様の生活においても、さらに、実感

できるよう、小さなことから、大きなことまで。目の前のことから、未来のことまで、困っている人、苦しんでいる人のために、こうした方々を笑顔にするために、公明党は責任ある政党として、「全力」で「結果」を出し続けて参ります。

それでは公明党議員団を代表して質問をいたします。

先ず初めに、健全財政の維持のため、適宜適切な基金の積み立てを求めて質問いたします。総務省は今年7日、都道府県や市区町村が積み立てた基金の調査結果をまとめております。自治体の基金は平成28年度末時点で21兆5461億円にのぼり、過去10年間で、7・9兆円増えており、その増えた基金の72%が公共施設の老朽化対策など「将来への備え」を目的としております。「将来への備え」と言えば、災害や景気の変動、海外経済の動向によって、法人税収の減少リスクもあり、区の歳入の約三分の一を占める特別区交付金の収入が大きな影響を受けることが懸念されます。そのような場合でも、命を守るための計画的なまちづくりや、老朽

化した学校施設の改築等、公共施設の老朽化対策は、将来の需要増加とリスクを考えれば適切な基金の積み立てが必要と考えます。当区でも財政状況の行き先が不透明な中、中期計画の財政計画の中でも平成30年度、31年度と歳出規模の増大が見込まれており、既存施策のスクラップアンドビルド、また、学校跡地施設や遊休地の有効活用等々に取り組み、簡素で持続可能な行財政システム確立を目指していることは承知しております。

また、将来、膨大な経費を要する、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築基金へは計画的かつ着実に積み立てを行う必要があると考えます。さらには、それぞれの事業に必要な基金残高や事業の進捗状況を精査し、計画的で確実な積み立てが求められていると考えます。そこで質問いたします。財政調整基金を含めた主要5基金の残高に対する区の認識、今後の見通し、そして、基金積み立てへの優先順位に対する考え方をお尋ねいたします。さらに、事業の進捗に応じ、5基金の中で適宜適切な基金の積み立てをするべきと考えますが区のご見解を伺います。

次に誰もが安心して住める、安全な北区づくりを求め質問いたします。その一つ目は、無電柱化を着実に推進することを求めるものです。東京都は平成26年12月に「東京都無電柱化推進計画」を策定し、それに基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催までに、センター・コア・エリア内の都市計画幅員で完成した都道の無電柱化を完了させるとともに、震災対策上、重要な位置付けにある緊急輸送道路や利用者の多い主要駅などで重点的に整備を進めていくとしています。あわせて、区市町村道の無電柱化についても区市町村に対する財政・技術支援を行い、整備を促進するとともに、関係事業者と連携しながら、低コスト化などについて検討し、都内全域の無電柱化の推進を図っていくため、「東京都無電柱化チャレンジ支援事業制度」を設けました。隣接区の豊島区では、区内全域で無電柱化を実現する電柱ゼロ都市への挑戦を表明しており、「学習院椿の坂」「巣鴨地蔵通り」「立教通り」を豊島区における代表的な候補路

線として位置付けることを発表しております。「学習院椿の坂」では、すでに既設管路の移設工事を行っており、平成31年度には無電柱化が実現します。また、「巣鴨地蔵通り」では、現在基本設計を行っており、平成31年度からの工事着手の予定となっております。現在、北区でも木造住宅密集地域内の道路の無電柱化を推進するため、防災まちづくりと地域の活性化の観点から、志茂地区で無電柱化勉強会を重ねておりますが、現時点の進捗状況と今後の予定をお答え下さい。また、今後、東京都無電柱化チャレンジ支援事業制度の活用も含め、区内の着実な無電柱化を進めるためには、無電柱化推進計画を策定すべきと考えますが区の見解を伺います。また、無電柱化事業には、多大な費用の削減と工期短縮が課題であり、工期が長期化する要因として、地下埋設物台帳の情報が不正確であったり、不明埋設物が把握されていないことにより、試掘工事が不可欠となり、また各関係者間で情報共有がされていないため協議に時間を要することも事実です。このような課題を解決するためには、路面下空洞調査で活用したマイクロ波を用い、地下埋設物を地上から正確

に特定する技術など新技術を活用し、工期短縮、費用削減に取り組むことができます。さらには、この技術を応用すると、地下埋設物と共に地上の建造物の状況も点群データとして3Dマップに映し出すことができ、実際に無電柱化した街並みに近い形で地上機器設置等のシミュレーションができ、沿道住民の方々との話し合いにも役立つ技術です。このような新技術を用いた工法も提案いたしますが、区のご見解をお聞かせ下さい。

二つ目は、多文化共生社会の実現に向けて質問いたします。本年第2回定例会でも古田しのぶ議員が様々な角度から質問をいたしましたが、改めて伺います。北区では、国際化推進ビジョンに基づき、外国人区民との相互理解について推進してきました。しかしながら、言葉や生活習慣の違いなどにより、依然として問題が起きている状況とのこと。具体的にはどのような問題が起きているのでしょうか、お示しください。また、その問題に対する取り組みをお答え下さい。また、区内に居住する日本人と外国人が地域で共生していく

ための方針の策定に向け、本年5月に設置した多文化共生指針策定検討会で協議を進めているところかと存じますが、現在までにどのような協議がされたのか、進捗状況をお答え下さい。外国人との共生を進めるうえでは、日常的な生活習慣を丁寧に分かりやすく伝えることも必要かと考えます。例えば、私の住んでいる中十条地域では、ごみ出しのルールをあまり理解していないことから、分別の間違いや粗大ごみの出し方において、外国人に対するクレームとなり相談を多数受けております。その都度、清掃事務所に連絡を入れ、清掃事務所の職員の方がご苦勞をされながら、その外国人の方の居住地を特定し、丁寧にごみ出しのルールを説明して頂いております。しかしながら、長期で日本に居住する外国人ばかりではありません。借りている賃貸物件で、「人」だけが入れ替わる場合も少なくないと考えます。そこで、伺います。ごみ集積所の看板の表現や大きさなど、また、居住外国人の事態に合わせた表示言語など、ごみ出しルールをより分かりやすくする方法を検討すべきと考えますが、区のご見解を伺います。

三つ目に、改正住宅セーフティネット法の活用推進を求め質問いたします。公明党は民間住宅への入居が断られやすい高齢者や低所得者の方々の居住を支援するため、党の部会やプロジェクトチームを立ち上げ、全国の自治体の取り組みの視察を重ね、国会質疑でも入居支援の必要性など、新たな住宅セーフティネット法の整備を推進してきました。その改正住宅セーフティネット法も先月25日より施行され、高齢者や子育て世帯の居住を支援する新たな公的制度が創設されました。我が会派では、本会議、各種委員会で重ねて本制度の活用が早期にできるよう、居住支援協議会の設置を求め続けて参りました。国土交通省が発表した民間調査によると、住宅確保要配慮者のうち単身高齢者が、平成27年の601万世帯から平成37年には701万世帯になるとの調査結果もあります。総人口が減少する中では、公営住宅の大幅な増加は見込めず、一方で民間の空き家は年々増加傾向にあります。したがって、今後は空き家の有効活用がますます必要となると考えます。そこで伺います。現在、区では、東京都居住支



援協議会へオブザーバーとして参加し、施策の先進事例や現時点における課題など、情報収集に努めているところですが、その調査研究についてお聞かせ下さい。この制度は、機能的にも住宅確保要配慮者に支援を行うことで安心して暮らせる住宅の確保を推進する有効な取り組みであり、北区が掲げている「長生きするなら北区が一番」を実現するためにも、「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにするためにも、積極的な取り組みが求められると考えます。埼玉県居住支援協議会は、住宅確保要配慮者に対するセーフティネット部会と、子育て世代の定住及び住み替え促進による地域の活性化を目指す子育て支援部会で構成されています。様々な課題を解決し高齢者や子育て世帯への居住支援を行うためには、住宅、福祉等々の横断的な全庁挙げての取り組みとともに、北区社会福祉協議会や地元不動産業の方々とのヒアリングや意見交換等を行うべきと考えます。そして、それを実現するためには早急に北区居住支援協議会を設立すべきと考えますが、区の考えをお聞かせ下さい。

四つ目に災害対策について伺います。木造住宅密集地域に

おける、通電火災による延焼リスクの低減のため、我が会派が予てより導入を提案してきた感震ブレーカーの設置が今年度より3か年のモデル事業として始まりました。今年度は1,000世帯、平成30年度750世帯、平成31年度750世帯の計2,500世帯に配布する予定となっております。そこで伺います。この事業の現時点での進捗状況と今後の取り組みについてお聞かせ下さい。

次に、災害時における協定について伺います。本年4月12日、杉並区と大塚製薬株式会社は、区と大塚製薬が双方の資源を活かし、区民の健康づくりと災害対策等に連携して取り組む、23区初となる包括連携協定を締結いたしました。大塚製薬は、健康・自然環境・地域社会をキーワードに社会貢献活動に取り組んでいる企業です。この包括連携協定は①健康づくりに関すること②熱中症対策に関すること③食育の推進に関すること④スポーツ振興と青少年の育成に関すること⑤区民サービスの向上・地域の活性化に関すること⑥災害対策に関することと多岐にわたり連携をとる内容です。北区は現在まで積極的に災害時における協定や防災協定

を結んでおりますが、更に杉並区の協定を参考にしつつ、区内外の民間企業と災害時対策を含めた幅広い包括的連携協定については区はどのような考えをお持ちかお聞かせ下さい。

次に、避難所運営に対する協定について伺います。大規模災害時には体育館などの避難所で多くの方が生活するため、着替えなど個人のプライバシーを確保することが難しいと言われております。そのため車中泊をして、狭い空間で同じ姿勢を取り続けることで発症するエコノミー症候群により命を落とす方もいます。その対策として、品川区では世田谷区にあるNPO法人ボランタリー・アーキテクト・ネットワークと10月25日に災害協定を結びました。この法人は、東日本大震災の際には、岩手県や栃木県などの50か所の避難所にカーテン式の簡易間仕切りを設置し避難者のストレス軽減に貢献し、熊本地震でも地震から10日ほどで大分県、熊本県37か所の避難所に導入しております。このカーテン式簡易間仕切りは、再生紙で作った柱を組み立て、布を安全ピンで留めてカーテン状にするもので、軽くて耐久性もあり、

約2畳のプライバシー空間が確保できます。同法人はすでに、大分、福岡、山形の3県や世田谷、大田、板橋、葛飾の4区、そして京都市、神奈川県秦野市と災害協定を締結しております。そこで伺います。避難所において住民に不便、不快な思いをさせないためにも、そして何よりも車中泊で尊い命を落とすことが無いように、このような団体と災害協定を早期に締結しておくべきと考えますが、区のご見解を伺います。

最後に、未来を担う子どもたちのために全庁挙げての支援を求め質問いたします。現代社会は、インターネットの単なる普及に止まらず、インターネットを活用したI o Tの活用分野の拡大や、自動車の自動運転を可能とする人工知能・A Iの開発など、近年におけるI T技術の発展は著しく、「第四次産業革命」とも呼ばれる大きな転換期を迎えております。このような中、今年3月の学習指導要領の改定を受け、2020年4月からプログラミング教育が小学校で必須化されることとなりました。新学習指導要領においては、児童にコンピュータに意図した処理を行うように指示することがで

きるということを体験させながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力として論理的に考える「プログラミング的思考」などを育成することが求められております。そして、プログラミング教育を行う単元について、総合的な学習の時間等、各学校が適切に位置付け、実施していくことも求められております。北区教育委員会としても、昨年度は、小・中学校の教員で構成する北区ICT教育研究部が民間の機関と連携し、滝野川第六小学校においてプログラミング教育の授業を公開し、各校の教員を対象に講習会を実施しております。また、今年度は旧赤羽台中学校跡地に、東洋大学が新たに開設した「情報連携学部情報連携学科」との連携による「プログラミング教育」の推進を図るため、7月には東洋大学情報連携学部長の坂村 健 先生に講師をして頂き北区立小・中学校の管理職及び情報教育主任等を対象に、教員向け研修会を実施しております。さらに、8月には、赤羽台西小学校及び八幡小学校の5、6年生の希望する児童に対し、夏休みプログラミング体験教室を実施しております。そこで伺います。昨年度、滝野川第六小学校

において行われたプログラミング教育の授業の公開や今年度行われた、東洋大学 情報連携学部情報連携学科との連携による教員向け研修会、プログラミング体験教室を通しての区の所感をお答え下さい。また、今後の課題等をお聞かせ下さい。さらに、プログラミング教育に必要なICT機器等の備品の配備について、学校間での差異が無いように環境整備を進めるべきと考えますが、現状も含め区のご見解をお聞かせ下さい。

慶應義塾大学理工学部の山口高平教授は、欧米ではすでに小学生からプログラミング教育が必須化されており、日本が世界的に見れば遅れている実情を指摘した上で、学校現場では児童たちの生活の身近なところでプログラミングが活用されている事例を丁寧に伝える教育を展開してほしいと言われております。そのためには、教える側への支援も大きな課題だとも指摘されております。今月9日には東京都教育委員会が、都内の公立校教員の勤務時間に関する調査結果を公表いたしました。調査は、都内で抽出した公立の小中学校、高校、特別支援学校の計105校、3380名の教員を対象

とし、6月から7月に一週間の勤務状況を調べたものです。その結果、管理職以外の一般職員のうち、在校時間が週60時間を超えた割合は、小学校で37.4%、中学校68.2%、高校31.9%、特別支援学校では43.5%に上っております。管理職にあつては、副校長先生がすべての学校種で平均65時間を超えていたとのことでした。原因は部活動指導の負担や学校運営に関するもの等、様々な要因が考えられます。そこで伺います。未来を担う子どもたちを預かる教員の方々、教える側への支援に対する区の方の考え方をお示し下さい。また、例えばNPO団体等にご協力頂くなど、新たにご協力先の開拓を行えないか、区のご見解を伺います。

最後に、子どもの「いじめ」早期発見のために質問いたします。文部科学省によると、2016年度に全国で32万3808件のいじめが認知され、過去最多を記録しました。ある中学校の教員によると「いじめを見逃さないように普段から気を遣っているが、悪ふざけなどとの見極めは難しい」と話しており、子どもたちへの声掛けも積極的に行っているが、

「授業や学校行事の準備、保護者への対応などで、生徒一人一人と向き合うには時間が足りない」のが実情であるとも言っております。一方、文科省は、子どもの相談体制の充実へ、小中学校へのスクールカウンセラー配置を進めてきました。そして、配置されたスクールカウンセラーも多様な相談に全力で取り組んでおられることは皆が認めるところであります。しかしながら、非常勤のカウンセラーは週1～2回しか学校にいないケースも多く、子どもたちが常に相談できる体制にはありません。そんな中、北区では区立小・中学校のすべての児童生徒が笑顔で学校生活を送れるように、教育委員会、学校、家庭、地域、関係機関が連携して「いじめゼロ」に向けた対策強化をして頂いております。具体的には、「北区いじめ相談ミニレター」の配布、教職員等に対する研修、すべての教職員に対し北区人権教育推進だよりの配布、Q-Uアンケートの実施、電話相談、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置など行い、そして、平成27年4月1日に北区いじめ防止条例を制定し、いじめ防止等のため対策を推進しております。



北区はもとより全国の自治体がいじめ防止対策を次々と講じているのに、いじめの認知件数が過去最多を記録したのは、なぜなのか？その原因の一つとして、コミュニケーションツールの変化があると考えます。最近の若年層の交流手段は、音声通話よりもLINEなどのSNS活用が圧倒的に多くなっています。総務省の調査によると、10代が平日に携帯電話で話す時間は平均で2・8分にすぎませんが、SNSを利用した交流手段は57・8分にも上っております。

未成年者の自殺死亡率が全国で最も高い長野県では、公明党長野県本部青年局が昨年実施した調査活動を踏まえ、今年2月に行ったいじめ相談にSNSの活用を求める提言などがきっかけとなり、同県はLINE株式会社との連携協定を締結し、LINEアカウント「ひとりで悩まないで@長野」を開設しました。県内の中高校生約12万人に案内資料を配布したところ約3700人が登録をしました。そして、9月10日～23日の2週間、午後5時～9時の時間帯で相談を受け付けると、1579件のアクセスがあり、547件の相談に応じたとのこと。これは、28年度の県の電話相談

259件を大きく上回る結果となりました。長野県教育委員会 心の支援課、小松課長は予想以上の相談件数に驚いたと語っております。同様に、滋賀県大津市では本年11月1日～来年3月31日までの期間、いじめ相談受付を行っております。大津市では現代の子どもたちが、電話よりもSNS、特にLINEを多く利用していること、新たないじめの形としてSNSを通じたものが確認されているにも関わらず、いじめの相談窓口のメインは電話であることなどを背景として「LINEを利用した子どものいじめ防止対策に関する連携協定」が締結されたものです。そこで、子どもの「いじめ」早期発見のために、北区のいじめ防止対策等について伺います。1、現在の北区のいじめ認知件数の状況をお答え下さい。

1、いじめ認知件数が0件の小中学校はありますか？ 1、いじめ認知件数が増えた学校、減った学校、それぞれの検証はどのように行っているか？ 1、長野県や大津市のように、LINEのようなSNSの活用で更なる相談体制の拡充を図るべきと考えますが、区のご見解を伺います。

以上。ご清聴ありがとうございました。